

令和 7 年、新年度は一般会計当初予算 4,267 億円で、前年度から 82 億円増の予算でスタートとなりました。

引き続き震災による被災者支援や復旧・復興に全力で取り組むほか、物価高や人口減少への対応、切れ目のない子育て支援の充実など「選ばれる都市新潟市」の実現に向けたまちづくりが進められます。

予算のポイント、議会活動について報告致します。

引き続き皆さまより多様なご意見、ご要望を賜りますようお願い申し上げます。

市議会議員 高橋聡子

高橋 聡子

新潟市議会議員

所属会派 / とともに躍動する新潟

令和 7 年度 一般会計予算 (4,267 億円の一部抜粋)

『力点 1 安心・安全』

能登半島地震からの復旧・復興
約 42 億円
(R6 繰越分と合わせて約 176 億円)

●避難所環境・備蓄物資の整備
4,000 万円

●街区単位の液状化対策
1 億円

●液状化被災宅地等復旧支援
約 12 億円

●避難所運営デジタル化事業
1,600 万円

県及び各市町村共通のシステムを導入し、避難者のスマートフォンに表示される二次元コードを読み取る。事前にアプリケーションへ個人情報を登録してもらうことで、避難所での受付手続き簡素化や避難者情報の管理を効率化。(R7システム導入、R8システム運用)

『力点 2 活力・交流』

●外国人向け案内表示整備事業
1,300 万円

観光客向けに、新潟駅から佐渡汽船ターミナル間に多言語案内表示を新たに整備。矢羽型表示整備5か所、路面表示整備36か所。

●『にいがた 2 km「おいしさ DX」産学官共創プロジェクト』 1 億円

「にいがた2km」を起点とし、新潟大学、地元IT企業・食関連企業等が協働した、食や農など新潟市の強みを生かした革新的ビジネスと、若者にとって魅力的な就業の機会の創出。

●新潟都心地区の魅力ある夜間景観創出事業
400 万円

日本で初めて造られた都市公園である白山公園(R7方針策定)その後、東区、けやき通り、古町など計画を検討。

『力点 3 子育て・教育』

●不妊治療費助成事業 5,060 万円
助成金額:対象となる治療に要した医療費の自己負担額の1/2を助成。

①保険診療で受けた不妊治療⇒1年度あたり上限4万円。

②保険診療の不妊治療と組み合わせて実施した先進医療⇒1年度あたり上限3万円。

●ひとり親家庭サポーター事業
35 万円

同行支援:ひとり親家庭サポーターを配置し、離婚前後の手続きを見守る。

親支援講座:離婚後の養育費や親子交流の取り決めについて学ぶ。

ひとり親同士の意見交換会を実施。

●保育士試験による資格取得支援事業
150 万円

保育士試験受講講座の受講費用1/2上限15万円(10名)

活動のーコマ

第22回 議会報告会



市議会では、2/2に議会報告会を実施し、参加された市民の方たちから市政について様ざまなご意見やご要望をいただきました。今回は東区と西蒲区の2会場で開催し、両会場合わせて56名の参加がありました。広報委員会委員長として、これまで課題のあった議会報告会の開催方法について議論を重ね、準備を致しました。

議員インターンシッププログラム



(多文化共生のまちづくりについて
R6.9月議会で問題提起)

新潟大学の学生さん2名を私の事務所でインターン生として受け入れました。2ヶ月間、彼女たちには様ざまな経験をし、社会課題や市政課題について学び考えていただきました。そして多文化共生社会について考えた政策提案を実際に市内在住のネパールの方たちへ、プレゼンを行い講評いただきました。

高橋さとこ事務所

〒951-8136 新潟市中央区関屋田町 1-27-1
吉田アパート 1 階

TEL 025-378-3158 FAX 025-378-3281

MAIL satoko_takahashi25@yahoo.co.jp

高橋さとこ ホームページ



Profile

2019年市議会議員(中央区選出) 初当選。

現在2期目。

環境建設常任委員会、農業活性化調査特別委員会所属、広報委員会委員長、拉致問題早期解決議員連盟幹事。



より良い新潟市に
するためにみなさま
のお声をお寄せく
ださい!

1 安心・安全で災害に強いまちづくりについて

被災者に寄り添い、誰一人取り残さない生活再建への支援を行い、今後の災害に備えるため「令和6年能登半島地震の初期対応の検証」を踏まえた新年度予算となっているのか。

Q1 市民への迅速な情報発信について

市民アンケート調査によると、津波警報の情報取得手段として、テレビ・ラジオが77.2%と一番高い取得手段となっている。被害状況や避難指示の対象地域などの情報が不足し余計に混乱したという声も聞いた。災害時に安全な避難行動が取れるよう、報道機関と連携し、効果的な情報発信につとめるべきではないか。

A 津波に伴う避難指示の対象地域など、本市に関する情報が発信できなかったことから、テレビでも可能な限りきめ細やかな情報発信が出来るよう、報道機関と協議を進めていく。

Q2 被災者に寄り添った生活再建について

液状化による被害が点在していることから、被害状況が見た目に見えにくい部分がある。新年度は公費解体の加速化を進めていくが、様々な事情を抱えている方たちに寄り添い慎重に進めていくべき。

申請者への聞き取り調査で、加速化を図る中で、時期が早まると、住むところが無くなり困るといった回

A 答もあった。申請者により、抱えている課題は異なることから、こまめに状況を確認しながら、適切に公費解体を進めていく。

2 物価高騰への対策について

原材料価格やエネルギー価格、物流コストの上昇などによって、様々な物の値段が上がり家計に負担を与えている。特に低所得者層への影響が大きく支援が必要と考える。

Q フードバンクにいがたは、生活困窮世帯や福祉団体へ食料や生活物資の支援を行う地域のセーフティネットの役割を担っている。しかし、物価高騰の影響や利用者増により活動経費は膨らんでいる。生活困窮世帯は減らず、行政では手の届かない部分の支援を行っていることから、活動の継続が出来るよう支援を行うべきではないか。

物価高騰に対応するため、困窮者支援を行う団体への活動支援として、国の補助金を活用した経緯がある。

A 今後も、広報やフードドライブ実施場所の提供などの支援を継続するとともに、必要な支援策について検討していく。

3 安心出来る居場所について

本市の不登校対策として教育相談センターやSSR*を利用できない子どもたちにとって、相談・指導や自立に向けたサポートなど必要な支援を行う安心出来る居場所が必要となる。*SSR 子どもたちが校内で安心して過ごすことの出来る空間

Q 不登校支援には福祉的支援が欠かせないことから、他都市では市長部局が事業として民間のフリースクールへ補助を行っているところもある。本市でもより利用しやすくなるよう支援ができないか。

フリースクールは子どもにとって必要な

A 居場所の一つとして認識している。教育委員会と連携し、他都市の取組みを注視しながら支援について考えていく。



札幌市のフリースクール補助事業を視察

2月議会 一般質問 トピックス

4 がんになっても安心して暮らせる町について

がんやアピアランス制度への理解を促進するための今後の取組みについて

Q がん罹患する前から病気について知ること、検診の重要性や、利用出来る助成制度について知ること、自分も見守れる存在となれる。そんな理解者を増やしていくことが、がんとの共生に必要と考える。

令和7年度は、がん患者やご家族はもとより、誰でも参加できる講演会の開催を

A 計画している。参加者の声を今後のアピアランスサポート事業の改善にも役立てていきたい。



R5年に実現した制度の利用状況について、関係団体、サバイバーの方との意見交換を開催。